



### 公営企業会計決算総括表

会計名	区分	決算額	
水道事業	収益的収支	収入	14億2,059万円
		支出	12億3,226万円
	資本的収支	収入	3億2,610万円
		支出	6億1,408万円

水道事業会計は、地方公営企業法の適用を受ける公営企業会計です。「収益的収支（水道水をお届けするために必要な経費と財源）」と「資本的収支（施設を整備拡充するために必要な経費と財源）」の2つに分けています。資本的収支の不足分は、積立金などで補いました。

## 財政健全化判断比率など

市では、財政破綻を未然に防ぐため毎年度、財政指標（健全化判断比率・資金不足比率）を算定しています。平成27年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率は次のとおりで、早期健全化基準を下回っています。

### 健全化判断比率 (単位：%)

	実質赤字	連結実質赤字	実質公債費	将来負担
平成27年度	— (13.12)	— (18.12)	8.0 (25.0)	57.8 (350.0)
平成26年度	— (13.17)	— (18.17)	9.3 (25.0)	45.9 (350.0)

※「—」は赤字額がないことを表しています。  
※下段（ ）書きは、早期健全化基準

### 資金不足比率

資金不足の会計（水道事業会計・公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計）はありません。

**実質赤字比率**…福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

**連結実質赤字比率**…すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示すもの。

**実質公債費比率**…借入金（地方債）の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

**将来負担比率**…地方公共団体の一般会計などの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。

**資金不足比率**…公営企業の資金不足を、料金収入などと比較して指標化し、経営状態の深刻度を示すもの。

**早期健全化基準**…地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準。4つの指標のうち1つでも基準以上になると「早期健全化団体」に指定されます。

## 市債の状況 (現在高)

会計名	平成26年度末	平成27年度末
一般会計	200億6,494万円	215億1,357万円
水道事業	11億9,855万円	12億8,080万円
公共下水道事業	49億1,218万円	47億2,607万円
農業集落排水事業	21億3,942万円	22億4,932万円
一部事務組合分	87億4,621万円	84億4,952万円
合計	370億6,130万円	382億1,928万円